

『インフレーション・経済成長および雇用』

Inflation, Growth, and Employment, a Series of Research Studies prepared for the Commission on Money and Credit, by J. W. Conard, et al. Englewood Cliffs, N.J., Prentice-Hall, 1964, pp. 470.

1958年5月、米国の金融制度と政策の在り方を検討するために、通貨信用委員会 CMC が発足し、その研究成果が報告書『通貨と信用——その雇用、物価および成長に及ぼす影響』（経済同友会監修、日本銀行調査局訳）として発表されている。この CMC 報告は英国のラドクリフ報告と並んで金融界に多大の刺激を与えている。今ここに紹介しようとしている書物は、この CMC 報告のための準備的調査研究の中心的1巻となるものである。これは8つの調査研究よりなっており、その題目および担当者は次のようである。

- I. インフレーションの諸原因と諸結果(J・W・コナード)
- II. 管理価格と最近のインフレーション(J・W・マークハム)
- III. エスカレーションとインフレーションがもたらす不平等の緩和(F・D・ホルツマン)
- IV. 経済成長の概念と測定(J・W・ケンドリック)
- V. 製造業におけるキャパシティとその利用度の推計(ダニエル・クリーナー)
- VI. 金融・財政政策のための失業統計の利用について(スタンレイ・レバゴット)
- VII. 3目標——高水準の雇用・物価の安定および経済成長——の選択に関する経験的視点(L・R・クラインおよびR・G・ボドキン)
- VIII. インフレーション対失業(T および

A・A・シトフスキ)

このうちIおよびVIIを中心に紹介することにしよう。コナードはインフレーションを一般物価水準の持続的上昇と考える。この定義は持続の期間とか上昇の程度についてあいまいであるが、それでもこの定義を混乱させないことが肝要である。すなわち貨幣量の増加および財政赤字はインフレーションではないという。次にインフレーションの指標として消費者物価指数(CPI)を考えるか、GNPデフレーターを考えるかの問題があり、これは必ずしも簡単な問題ではない。というのは両者は常に一致した動きをすることは出来ないからであり、政策の指標としてどちらを考えるかは重大でなければならない。コナードは結局問題如何によって指数を選ぶべきだと考えているようである。そしてこの物価決定の理論として大別してインフレーションの需要理論とコスト理論があり、前者はさらに貨幣数量論的分析——フリードマンの見解が巧妙に紹介されている——とケインジアンといわゆる超過需要分析があるという。後者については市場支配力、需要シフト、コスト・プッシュの諸要因が区別されて論じられている。需要インフレーションの原因は供給に対する超過需要のプルである。これに対しコスト・インフレーションの原因は、物価の下方硬直性とか生産諸要因の非流動性とか市場支配力をもつ経済グループの価格および賃金の決定とかのような供給側諸要素から生じた上昇プッシュであるとされる。すると実際においてはこれら諸原因は深く結合している場合が多く、インフレーションをそのどちらのタイプであるということは困難である。これが多数の経済学者をして両者の区分が不適當であるという主張をせしめた理由であった。しかしコナードはこの区分は分析的に正当であり、また正しい政策を行なうためには本質的であると考へて、このように区分して説明している。ところで現実のデータを分析する場合、次の3点が誤解されているので注意されなければならないという。その1は、もしも貨幣賃金率が労働生産性よりも速く上昇するならば、それはコスト・インフレーションのしるしであるとしば主張されるが、これは少しの説得力も持たない。なぜならば、 $MV=PY$ より、 P のいかなる増加も $\frac{MV}{Y}$ すなわち $\frac{\text{貨幣所得}}{\text{実質所得}}$ の等しい増加を意味する。もしも労働者の相対的分け前が不変ならば、これは $\frac{\text{労働所得}}{\text{実質所得}}$ の増加を意味する。労働所得 = 賃金率 × 労働者数、また労働生産性 = 実質所得 ÷ 労働者数より $P = \frac{\text{賃金率}}{\text{労働生産性}}$ したがって、労働者の相対的

分け前に変化がない限り、インフレーションにおいて貨幣賃金率は労働生産性を上廻って上昇し、その原因の如何をとわないのである。次に貨幣支出が産出高よりも速く上昇するならば、これは需要インフレーションを指示するものだと言われている。しかし貨幣支出 = 物価 × 産出高であるから、もし物価が上昇すれば、物価 × 産出高は産出高だけよりも速く上昇しなければならない。最後に貨幣供給が産出高よりも速く上昇するならば需要インフレーションが作用しているという主張も同様に誤りでなければならない。コスト・インフレーションも貨幣供給の増加によって金融されねばならないからである。ただこの場合に貨幣供給の変化は主導的であるよりは許容的であったというべきであろう。さてコナードは以上の注意の下で戦後の米国の物価状態を多くの統計資料を用いて分析している。ここで注意すべきはインフレーションの定義には大別して2つの立場がある。その1はケインズの「貨幣論」をはじめとする利潤インフレ、所得インフレ的考え方である。R・ハロッドの *The British Economy*, 1963 における分析はこの例である。他の1つは、コナードにみられるようないわば新古典派的考え方である。これら2つを混乱させてはならないであろう。両者の併読が望ましい。

次に現代のインフレーション問題の困難を典型的に示している経済政策の目標をめぐる問題を考へてみよう。完全雇傭、物価安定、高度経済成長が望ましいことはいうまでもない。問題はこれら3者が相互に両立しうるかどうかである。現今の流行的見解によれば、これら3者の同時的達成は不可能ではないとしても、極度に困難であるという。クライン、ボドキンの研究においては、この現今の流行的見解を長期の歴史的な分析と結びつけて理解しようとする。又動態的計量経済学モデルによる分析は複雑かつ技術的であるので、ここではより単純な、しかし戦略的な方法をもって分析がすすめられる。

まず、物価安定と高水準の雇用との関係のみをみる。これについてはすでにサムエルソンとソローによる分析があるが、それによると第3次世界大戦前において完全な賃金安定と結合する失業率は僅か4~5%であること、および生産性上昇と同一率で伸長する賃金と結合する失業率は3%であることが示されている。クライン等による分析は非常に楽観的でありすぎるという。何故ならサムエルソン等の結論によれば、前者の場合8%、後者の場合5~6%であるからである。フィリップスは、英国について同様の分析を行ない、前者の場合5%、後者の場合2.5%を推計している。

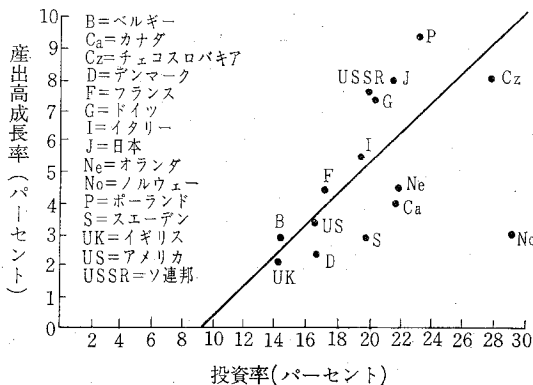
賃金変化率と失業率および物価騰貴率との関係
1952—59

諸国	常数	失業率の係数	物価騰貴率の係数	トレンド
オーストラリア	-1.28	-3.00	+1.32	+0.10
ベルギー	+23.06	-2.39	+0.70	-0.28
カナダ	+8.00	-1.44	+0.71	+0.77
フランス	+19.01	-5.75	+0.12	-0.21
イタリア	-32.40	+3.20	+1.10	+0.17
日本	+29.35	-10.36	+0.40	-0.43
西ドイツ	+32.67	-3.12	+0.51	-0.61

これをみる際に失業の定義が国により異なること、又賃金変化率と失業率との関係についての考察はあるタイム・ラグ効果を考慮した物価と失業との関係に容易に転換しうること、等に注意しなければならないであろう。また米国と英国については経済が閉鎖型であるか開放型であるか、が大なる相異となり、したがって英国においては輸入価格の動きが国内労働賃金の動きと共に重要な要素となることが指摘されている。

次に物価安定と成長についての大問題は、物価騰貴は経済成長を阻害するか促進するかの問題である。ヘンリー・サイモンズ教授は物価安定を第一義的目標と考える。フェルナー教授もまた物価安定を長期的経済成長の規範的条件と考える。これらに対し、スリクター教授はマイルド・インフレーションは、がまんできないものでも、経済成長と両立しないものでもないという。実際、しのびよるインフレーションは経済成長を刺激したかもしれないのである。次図は経済成長率と投資率との関係を示す図である。したがって上の問題は、投資とモデレートなインフレーションとの関係としてより明確にとらえることができる。

産出高成長率と投資率との関係(1950~1958)



投資は経常利潤および期待利潤に大きく基づいている。インフレ期における賃金価格ラグは利潤に有利に作用し、また投資を刺激し、経済成長をもたらすという考えは、

投資はインフレによって促進されると仮定していることになるが、これに対する解答は(より大なるインフレを惹起せしめずに投資計画が行なわれるために貯蓄が本質的なものである故に、)インフレの貯蓄に与える影響に依存するといえよう。インフレーションは貯蓄をそこなうという考えは、あまり説得的ではない。もちろん、その構成は変化するであろうが。

このような検討を通じ、結局彼らは、物価騰貴と経済成長は共に動く、そこにはいかなる因果関係もない、というのは両変数は共通の原因の結果変化すると考えられるからであると結論する。

最後に高水準の雇用と経済成長との関係について、シトフスキ教授の研究は、完全雇用が経済成長をそこなう資源配分のあやまりをもたらしなないと考えているようである。しかし開放経済になると、経済成長を真にそこなうものは、国内経済セクターの資源配分のあやまりではなく、むしろ国内セクターと海外セクターとの間の資源配分のあやまりであろう。したがってここに国際収支と経済成長との問題が生ずるのである。米国は開放型というよりはむしろ閉鎖型経済のタイプをとっているといってもよい。そこで、今米国の成長率を貯蓄率および資本一産出高比率の2要因についてみると、そのどちらも下降を示していることが分かる。後者の下降は成長を刺激するであろうが、前者の下降は投資に対する入手可能な資源を制限する限り、経済成長を阻害すると考えられる。米国の完全雇用——大量消費経済は結局将来の経済成長をとめているという。3目標の同時達成に対する最良の手段は貯蓄の増大であると考えているようである。これに関連して日本経済における問題も研究されている。本書は理論的・実証的研究の書物として極めて興味深い。

(花輪俊哉)